

令和3年度 一般会計 特別会計 予算の概要

令和3年3月

河 合 町

令和3年度予算総括表

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 予算総額	令和2年度 予算総額	増 減	
			増 減 額	増 減 率
一般会計	6,482,000	6,320,000	162,000	2.6
特別会計	5,117,100	5,255,500	△138,400	△2.6
国民健康保険 特別会計	2,199,000	2,171,000	28,000	1.3
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	2,500	2,900	△400	△13.8
下水道事業 特別会計	615,000	726,000	△111,000	△15.3
水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	3,600	3,600		
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1,896,000	1,956,000	△60,000	△3.1
後期高齢者医療制度 特別会計	401,000	396,000	5,000	1.3
合 計	11,599,100	11,575,500	23,600	0.2
(参考) 普通会計	6,488,100	6,326,500	161,600	2.6
企業会計	1,195,908	907,049	288,859	31.8
水道事業会計	1,195,908	907,049	288,859	31.8
総合計	12,795,008	12,482,549	312,459	2.5

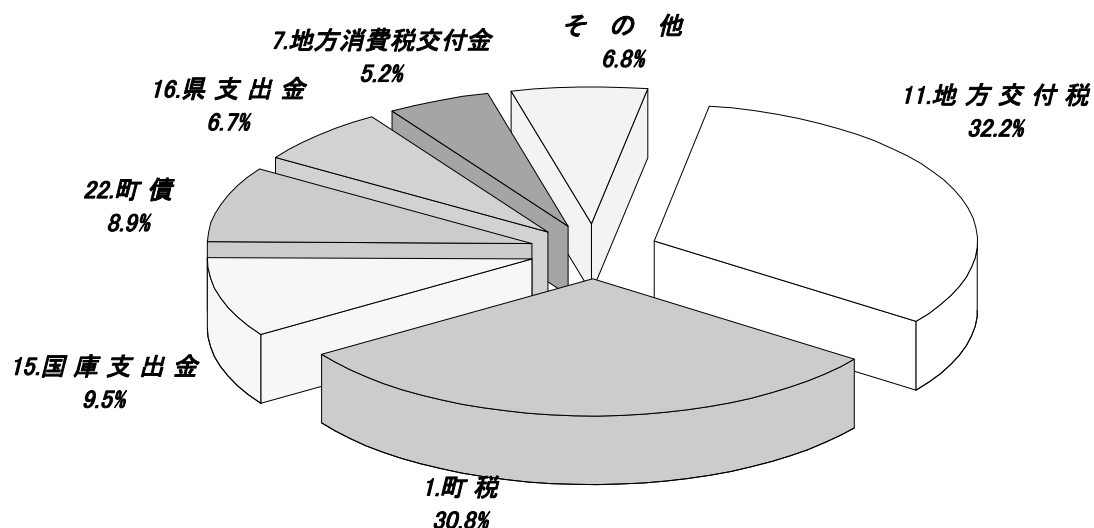
※水道事業会計予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

歳入予算款別比較表

(単位：千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 町税	1,993,798	30.8	2,067,620	32.7	△73,822	△3.6
1. 町民税	1,052,632	16.2	1,117,453	17.7	△64,821	△5.8
個人町民税	977,602	15.1	1,006,758	15.9	△29,156	△2.9
法人町民税	75,030	1.2	110,695	1.8	△35,665	△32.2
2. 固定資産税	818,452	12.6	828,813	13.1	△10,361	△1.3
3. 軽自動車税	39,236	0.6	39,607	0.6	△371	△0.9
4. 町たばこ税	83,478	1.3	81,747	1.3	1,731	2.1
2. 地方譲与税	43,670	0.7	51,370	0.8	△7,700	△15.0
3. 利子割交付金	4,000	0.1	4,100	0.1	△100	△2.4
4. 配当割交付金	21,400	0.3	26,200	0.4	△4,800	△18.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	24,100	0.4	17,300	0.3	6,800	39.3
6. 法人事業税交付金	19,200	0.3	13,000	0.2	6,200	47.7
7. 地方消費税交付金	334,100	5.2	343,500	5.4	△9,400	△2.7
8. 自動車取得税交付金						
9. 環境性能割交付金	5,900	0.1	6,700	0.1	△800	△11.9
10. 地方特例交付金	13,700	0.2	11,000	0.2	2,700	24.5
11. 地方交付税	2,086,000	32.2	2,027,000	32.1	59,000	2.9
12. 交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	3,000	0.0	△500	△16.7
13. 分担金及び負担金	36,472	0.6	34,312	0.5	2,160	6.3
14. 使用料及び手数料	126,820	2.0	130,053	2.1	△3,233	△2.5
15. 国庫支出金	613,208	9.5	600,354	9.5	12,854	2.1
16. 県支出金	436,884	6.7	414,186	6.6	22,698	5.5
17. 財産収入	6,220	0.1	147,279	2.3	△141,059	△95.8
18. 寄付金	40,000	0.6	15,000	0.2	25,000	166.7
19. 繰入金	5,000	0.1	100	0.0	4,900	4,900.0
20. 繰越金	10,000	0.2	10,000	0.2		
21. 諸収入	78,928	1.2	63,226	1.0	15,702	24.8
22. 町債	580,100	8.9	334,700	5.3	245,400	73.3
歳入合計	6,482,000	100	6,320,000	100	162,000	2.6

歳入予算款別比較

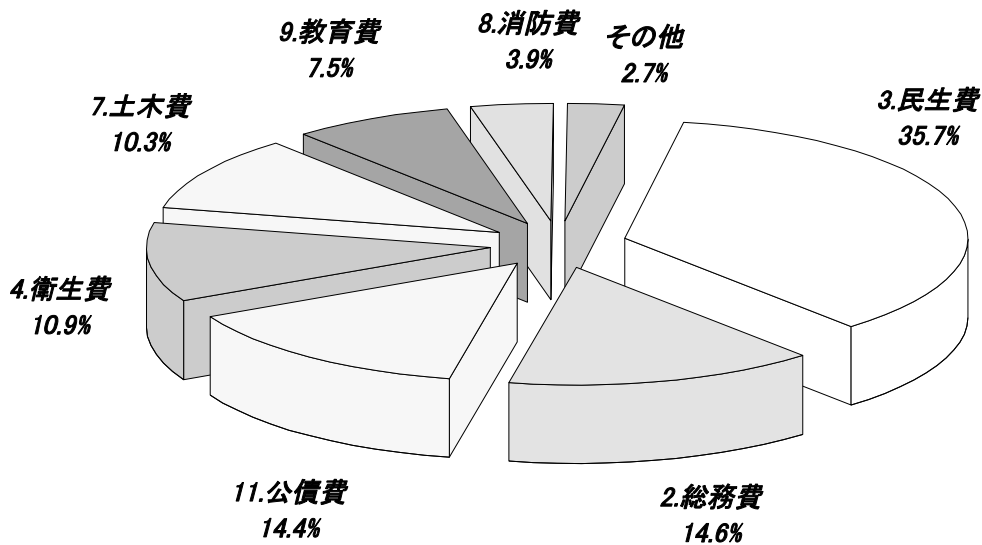


歳出予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	102,723	1.6	101,743	1.6	980	1.0
2. 総務費	947,309	14.6	985,392	15.6	△38,083	△3.9
3. 民生費	2,317,107	35.7	2,302,305	36.4	14,802	0.6
4. 衛生費	706,217	10.9	714,461	11.3	△8,244	△1.2
6. 農林商工費	44,584	0.7	53,147	0.8	△8,563	△16.1
7. 土木費	669,359	10.3	503,196	8.0	166,163	33.0
8. 消防費	250,771	3.9	233,551	3.7	17,220	7.4
9. 教育費	487,238	7.5	483,086	7.6	4,152	0.9
1 教育総務費	107,255	1.7	108,903	1.7	△1,648	△1.5
2 小学校費	128,987	2.0	118,029	1.9	10,958	9.3
3 中学校費	62,732	1.0	61,306	1.0	1,426	2.3
4 幼稚園費						
5 社会教育費	154,842	2.4	164,251	2.6	△9,409	△5.7
6 保健体育費	33,422	0.5	30,597	0.5	2,825	9.2
11. 公債費	931,692	14.4	918,119	14.5	13,573	1.5
12. 諸支出金						
14. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,482,000	100	6,320,000	100	162,000	2.6

歳出予算款別比較表

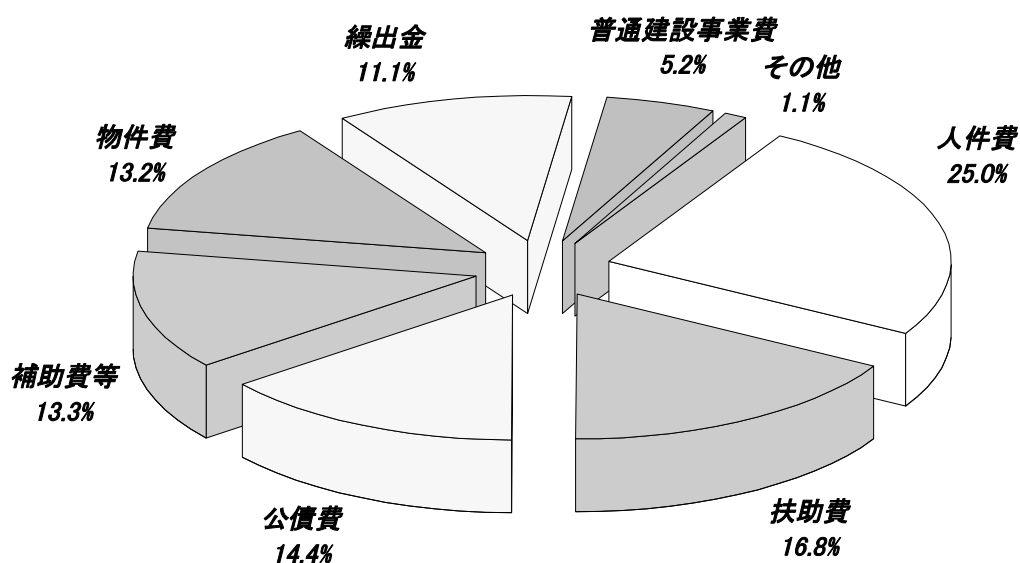


歳出予算性質別経費分類表

(単位：千円，%)

性 質	令和3年度		令和2年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	1,618,435	25.0	1,663,824	26.3	△45,389	△2.7
物 件 費	854,980	13.2	838,805	13.3	16,175	1.9
維 持 補 修 費	43,582	0.7	42,499	0.7	1,083	2.5
扶 助 費	1,085,988	16.8	1,069,138	16.9	16,850	1.6
補 助 費 等	861,681	13.3	861,536	13.6	145	0.0
普 通 建 設 事 業 費	337,747	5.2	201,775	3.2	135,972	67.4
うち事業費支弁人件費						
公 債 費	931,692	14.4	918,119	14.5	13,573	1.5
積 立 金	134	0.0	434	0.0	△300	△69.1
繰 出 金	722,461	11.1	698,570	11.1	23,891	3.4
投 資 及 び 出 資 金						
貸 付 金	300	0.0	300	0.0		
予 備 費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳 出 合 計	6,482,000	100	6,320,000	100	162,000	2.6
* 人件費再計算	1,618,435	25.0	1,663,824	26.3	△45,389	△2.7

歳出予算性質別比較表



歳出予算節別比較表

(単位：千円，%)

節	令和3年度		令和2年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	226,947	3.5	224,738	3.6	2,209	1.0
2. 給 料	588,884	9.1	598,960	9.5	△10,076	△1.7
3. 職 員 手 当	409,220	6.3	419,811	6.6	△10,591	△2.5
4. 共 済 費	249,953	3.9	263,753	4.2	△13,800	△5.2
5. 災 害 補 償 費						
7. 報 償 費	38,309	0.6	24,653	0.4	13,656	55.4
8. 旅 費	5,261	0.1	4,082	0.1	1,179	28.9
9. 交 際 費	1,700	0.0	1,700	0.0		
10. 需 用 費	213,015	3.3	215,332	3.4	△2,317	△1.1
11. 役 務 費	57,042	0.9	50,222	0.8	6,820	13.6
12. 委 託 料	799,010	12.3	707,468	11.2	91,542	12.9
13. 使用料及び賃借料	119,962	1.9	121,578	1.9	△1,616	△1.3
14. 工 事 請 負 費	222,934	3.4	180,251	2.9	42,683	23.7
15. 原 材 料 費	1,424	0.0	1,330	0.0	94	7.1
16. 公 有 財 産 購 入 費	14,749	0.2	22,393	0.4	△7,644	△34.1
17. 備 品 購 入 費	19,788	0.3	9,175	0.1	10,613	115.7
18. 負担金、補助及び交付金	898,719	13.9	927,916	14.7	△29,197	△3.1
19. 扶 助 費	872,428	13.5	840,506	13.3	31,922	3.8
20. 貸 付 金	300	0.0	300	0.0		
21. 補償、補填及び賠償金						
22. 償還金、利子及び割引料	994,322	15.3	971,739	15.4	22,583	2.3
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金	134	0.0	434	0.0	△300	△69.1
25. 寄 附 金			30	0.0	△30	皆減
26. 公 課 費	438	0.0	653	0.0	△215	△32.9
27. 繰 出 金	722,461	11.1	707,976	11.2	14,485	2.0
28. 予 備 費	25,000	0.4	25,000	0.4		
賃 金						
歳 出 合 計	6,482,000	100	6,320,000	100	162,000	2.6

(参考) 住民一人当たりの換算値

※令和3年1月末人口 17,413人で算出

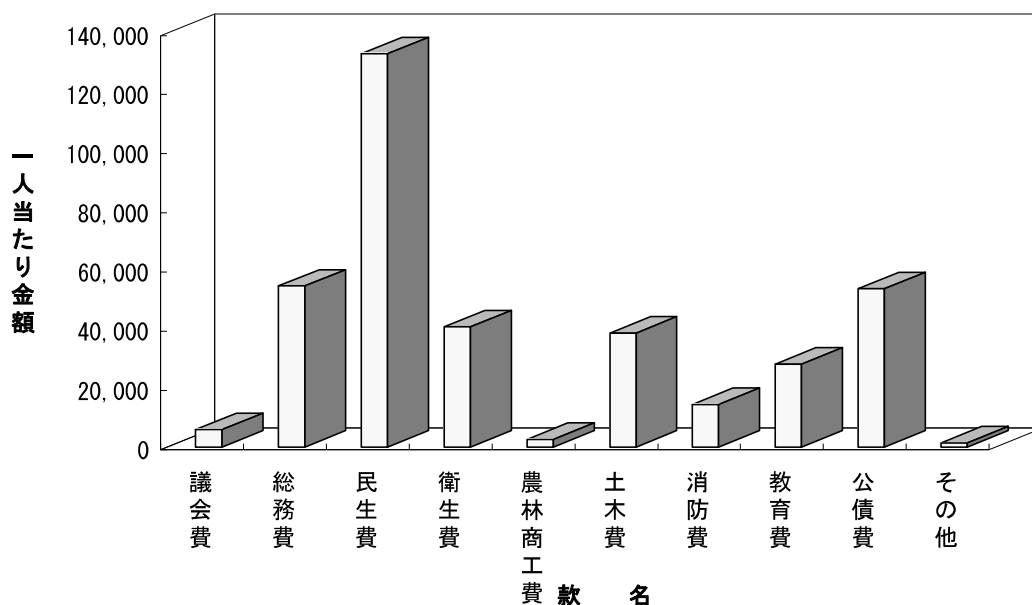
(1) 住民一人当たり負担額

◎ 町	税	総	額	114,501 円	
町	民	税		60,451 円	
固	定	資	産	税	47,002 円
軽	自	動	車	税	2,253 円
町	た	ば	こ	税	4,794 円

(2) 住民一人当たり使用する経費(款別)

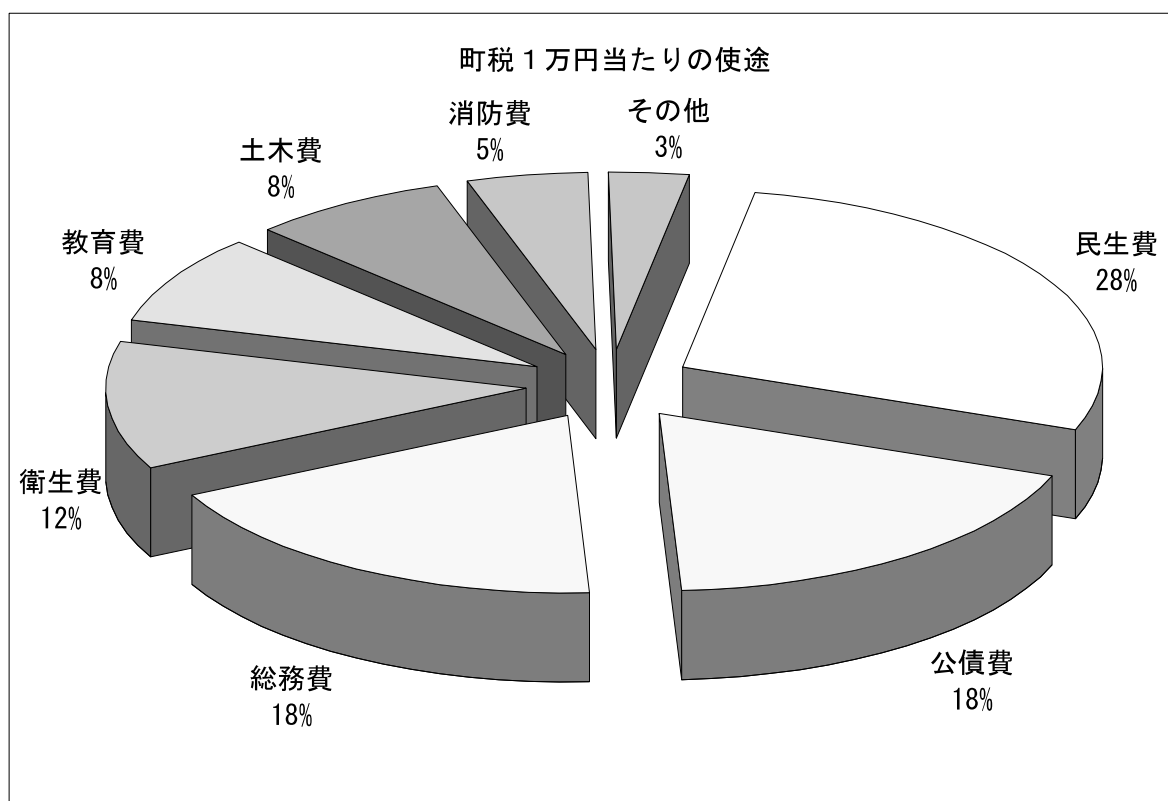
◎ 総	額	372,251 円			
議	会	費	5,899 円		
総	務	費	54,402 円		
民	生	費	133,068 円		
衛	生	費	40,557 円		
農	林	商	工	費	2,560 円
土	木	費	38,440 円		
消	防	費	14,401 円		
教	育	費	27,981 円		
公	債	費	53,506 円		
そ	の	他	1,437 円		

住民一人当たり使用する経費(款別比較)



(3) 町税1万円当たりの使途

款名	金額	構成比
◎ 総額	10,000 円	100.0%
議会費	204 円	2.0%
総務費	1,843 円	18.4%
民生費	2,795 円	28.0%
衛生費	1,166 円	11.7%
農林商工費	54 円	0.5%
土木費	760 円	7.6%
消防費	465 円	4.6%
教育費	820 円	8.2%
公債費	1,843 円	18.4%
その他	50 円	0.5%



**(4) 令和3年度一般会計予算において地方消費税交付金
(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費**

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度一般会計予算における充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 191,300 千円
 (歳出) 社会保障施策に要する経費 2,239,851 千円

【社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税収
社会福祉	高齢者福祉事業	60,423	6,237	3,143	51,043	7,518
	障害者福祉事業	570,942	409,702		161,240	23,750
	児童福祉事業	514,983	202,050	14,435	298,498	43,967
	こども園等運営事業	258,779	111,908	32,634	114,237	16,826
	小計	1,405,127	729,897	50,212	625,018	92,061
社会保険	国民健康保険事業	115,940	80,404		35,536	5,234
	介護保険事業	274,066	15,238		258,828	38,124
	後期高齢者医療事業	314,030	41,420		272,610	40,154
	小計	704,036	137,062		566,974	83,512
保健衛生	保健事業	48,888	220	9,008	39,660	5,842
	予防対策事業	70,611	1,623	12,981	56,007	8,250
	母子保健事業	11,189	87		11,102	1,635
	小計	130,688	1,930	21,989	106,769	15,727
合計		2,239,851	868,889	72,201	1,298,761	191,300

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分している。

会計別予算概要

(1) 一般会計

(単位：千円、%)

令和3年度当初予算案	令和2年度当初予算	増減額	増減率
6,482,000	6,320,000	162,000	2.6

本町の財政状況は、住民の高齢化や人口減少などにより、町税の増収が見込めない状況であり、歳出では社会保障関連経費や公共施設・社会インフラの老朽化対策などの増加が見込まれるなど依然厳しい状況にある。

令和3年度予算については、引き続き行財政の健全化に向けた努力が必要との認識の下、一定水準の行政サービスを確保するとともに、「河合愛AI構想」などによる将来に繋がる施策を、着実に進めることが重要であることから、限られた財源のなかでも「やれることからやっていく」の観点を基本として予算編成を行った。

その結果、一般会計当初予算の総額は、64億8千2百万円で、前年度に比べて1億6千2百万円、2.6%の増額となっている。

歳入面では、町税がコロナ禍の影響などにより約7千3百万円の減収となったものの、地方財政対策により地方交付税と臨時財政対策債の合計額は昨年度予算1億8千9百万円、8.5%の増額となっている。

令和2年度の現計予算より総額が増額となる主な理由は、歳出面では人件費は減少するが、普通建設事業費や扶助費などが増加することによるものである。

一方人件費では、職員の退職による減少や会計年度任用職員の経費を実績に基づいて見積ったことで4千5百万円、2.7%の減額となっている。

普通建設事業費は、ファシリティーマネジメントの推進による旧第三小学校利活用事業や道路・橋梁等のインフラ整備の増加などで1億3千6百万円、67.4%の増額、扶助費では、住民の高齢化による社会保障関連経費の増加などで1千6百万円1.6%の増額となっている。

一方、歳入面では町税がコロナ禍の影響等などにより7千3百万円、3.6%の減額となっているが、地方財政対策により地方交付税と臨時財政対策債を含む実質の地方交付税総額は1億8千9百万円、8.5%の増額と見込んでいる。

町債は、旧第三小学校利活用事業や道路・橋梁整備事業の増加などにより1億1千5百万円、89.7%の増額となっている。

なお、町税や地方交付税、交付金などの主要一般財源総額は48億8千4百万円で、対前年度1億7百万円2.3%の増額と見込んでいる。

また、これらの一般財源収入以外にも財源確保のために、歳入全般にわたり可能な限りの見積もりを行うとともに、国・県補助金や地方債制度についても、積極的に活用するなど財源の確保に努めている。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
2,199,000	2,171,000	28,000	1.3

令和3年度予算案は、2,199,000千円で令和2年度に比べ28,000千円1.3%の増加となっている。

これは、国保運営方針の改定における県及び市町村での納付金算定方法が変更されたことに伴い、以前まで納付金算定において、県であらかじめ差引されていた県繰入金を市町村への交付金として交付するよう運用変更され、市町村は交付された県繰入金と同額を納付金として県に納付することになったためである。

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
2,500	2,900	△400	△13.8

令和3年度予算案は2,500千円で、地方債の元利償還金の減少により、令和2年度に比べ400千円13.8%の減となっている。

なお、平成17年1月の回収管理組合設立により、回収に係る一連の事務は組合で行い、地方債の償還事務だけを町が実施している。

(4) 下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
615,000	726,000	△111,000	△15.3

令和3年度予算案は、61,500千円で令和2年度に比べ111,000千円15.3%の減となっている。

これは減少内容として、特定環境保全公共下水道建設費が10,831千円59.7%減、下水道維持費が1,597千円0.9%減、下水道長寿命化計画事業費が90,541千円86.3%減、公債費元金が3,058千円0.9%減、公債費利子が9,804千円14.9%減等となっているためである。

歳入については、地方債制度を最大限利用し、なお不足する額については一般会計繰入金をもって収支の均衡を図った。

(5) 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
3,600	3,600	—	—

令和3年度予算案は、3,600千円で令和2年度当初予算額と同額になっている。

これは、下水道事業における集落単位の整備がほぼ完了となり、貸付件数にあまり変動が生じないと見込んでいるためである。

(6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円、%)

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1,896,000	1,956,000	△60,000	△3.1

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域ケア」の考え方を念頭に置き、本町の事情、特性等を反映させ、介護（予防）事業を実施していくために必要な事業勘定。

- ・総務費、認定事務費等 14,869千円
- ・介護サービス給付費、介護予防サービス給付費 1,768,538千円
- ・地域支援事業(総合事業、包括的支援・任意事業)経費 109,880千円
- ・基金拠出金、基金償還金、予備費等 2,713千円

(7) 後期高齢者医療制度特別会計

(単位：千円、%)

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
401,000	396,000	5,000	1.3

平成20年4月から75歳以上の人を対象に、新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が始まった。

これは急速な高齢化に伴い老人医療費の増大が見込まれる中で、世代間の負担割合を明確にし、将来にわたり持続可能で公平かつわかりやすい制度としたものである。

令和3年度予算案は、401,000千円で令和2年度に比べ5,000千円1.3%の増となっている。

これは、75歳以上の被保険者の増加によるものである。

なお、給付については奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上している。